

## 平成17年 9月期 個別中間財務諸表の概要

平成17年 5月9日

上場会社名 株式会社 フルキャスト

上場取引所 東

コード番号 4848

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.fullcast.co.jp>)

代表者 代表取締役社長 平野 岳史

問合せ先責任者 取締役 グループ戦略本部長

久保 裕

TEL(03)3780-9507

中間決算取締役会開催日 平成17年 5月9日

中間配当制度

中間配当支払日 平成17年 6月7日

単元株制度採用の有無 無

適時開示情報  
閲覧サービス  
に掲載済み

## 1. 17年 3月中間期の業績 (平成16年10月1日～平成17年3月31日)

## (1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 3月中間期	17,729	30.3	1,236	6.8	1,308	9.7
16年 3月中間期	13,603	20.3	1,157	34.6	1,192	24.7
16年 9月期	28,672		2,195		2,241	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
17年 3月中間期	724	4.5	2,647.50
16年 3月中間期	692	66.3	5,181.06
16年 9月期	1,309		4,854.49

(注) 1. 期中平均株式数 17年 3月中間期 273,312株 16年 3月中間期 133,597株  
16年 9月期 269,796株

2. 会計処理方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 配当状況

	1株当たり中間配当金	1株当たり年間配当金
	円 銭	円 銭
17年 3月中間期	1,000.00	
16年 3月中間期	1,000.00	
16年 9月期		2,000.00

(注) 17年 3月中間期 中間配当金の内訳  
記念配当 円 銭  
特別配当 円 銭

## (3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 3月中間期	16,395	10,534	64.2	38,541.81
16年 3月中間期	13,638	9,451	69.3	69,865.66
16年 9月期	15,024	10,067	67.0	36,835.35

(注) 1. 期末発行済株式数 17年 3月中間期 273,312株 16年 3月中間期 135,282株  
16年 9月期 273,312株2. 期末自己株式数 17年 3月中間期 2,652株 16年 3月中間期 2,700株  
16年 9月期 2,652株

## 2. 17年 9月期の業績予想 (平成16年10月1日～平成17年9月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	期 末
通 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	38,850	3,110	1,850	1,000.00	2,000.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 6,768円 82銭

(注) 上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の7ページを参照して下さい。

金額表示は、平成16年3月中間期及び平成16年9月期は百万円未満切捨、平成17年3月中間期は百万円未満四捨五入により表示しております。

## 1 中間財務諸表等

## 中間貸借対照表

区分	注記 番号	当中間会計期間末 (平成17年3月31日)		前中間会計期間末 (平成16年3月31日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成16年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		2,285,418		2,429,163		2,870,629	
2 受取手形		4,561		17,628		20,997	
3 売掛金		4,672,345		3,634,559		3,733,537	
4 有価証券				798,681		500,048	
5 たな卸資産		59,344		28,994		33,780	
6 短期貸付金		2,114,671		1,297,261		1,507,146	
7 その他		402,353		351,391		369,788	
貸倒引当金		50,166		50,832		53,370	
流動資産合計		9,488,526	57.9	8,506,847	62.4	8,982,558	59.8
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	1	485,330		564,827		485,499	
減価償却累計額		151,606	333,724	140,652	424,174	139,389	346,109
(2) 車両運搬具		44,375		14,932		31,632	
減価償却累計額		16,666	27,709	6,672	8,259	10,256	21,375
(3) 工具器具備品		661,471		359,889		613,664	
減価償却累計額		251,247	410,223	214,631	145,257	275,145	338,518
(4) 土地	1		606,469		606,469		606,469
有形固定資産合計			1,378,125	8.4		1,312,473	8.7
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		865,050		880,832		959,516	
(2) 電話加入権		25,457		24,808		24,880	
無形固定資産合計		890,506	5.4	905,641	6.6	984,396	6.6
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	2	2,835,978		1,536,527		1,928,570	
(2) 保険積立金		1,015,155		900,505		1,057,928	
(3) その他		799,618		620,671		774,546	
貸倒引当金		12,677		16,009		15,987	
投資その他の 資産合計		4,638,074	28.3	3,041,695	22.3	3,745,057	24.9
固定資産合計		6,906,705	42.1	5,131,497	37.6	6,041,927	40.2
資産合計		16,395,231	100.0	13,638,344	100.0	15,024,485	100.0

区分	注記 番号	当中間会計期間末 (平成17年3月31日)		前中間会計期間末 (平成16年3月31日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成16年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		96,666		22,970		72,151	
2	1	2,800,000		1,300,000		1,900,000	
3	1	75,568		75,568		75,568	
長期借入金							
4		952,772		1,009,915		651,117	
5		603,670		530,000		446,000	
6		217,141		163,374		214,496	
7		561,337		418,972		987,509	
流動負債合計		5,307,154	32.4	3,520,800	25.8	4,346,844	28.9
固定負債							
1	1	209,984		285,552		247,768	
2		156,768		156,105		146,987	
3		187,388		224,320		215,340	
固定負債合計		554,140	3.4	665,978	4.9	610,096	4.1
負債合計		5,861,293	35.8	4,186,778	30.7	4,956,940	33.0
(資本の部)							
資本金							
資本剰余金		3,464,100	21.1	3,464,100	25.4	3,464,100	23.1
資本準備金							
1		2,704,765		2,692,718		2,704,765	
資本剰余金合計		2,704,765	16.5	2,692,718	19.7	2,704,765	18.0
利益剰余金							
1		13,020		13,020		13,020	
任意積立金							
(1) 別途積立金							
		500,000		500,000		500,000	
任意積立金合計		500,000		500,000		500,000	
3		3,806,694		2,874,144		3,356,411	
利益剰余金合計		4,319,714	26.3	3,387,164	24.8	3,869,431	25.8
その他有価証券 評価差額金							
		235,571	1.4	288,550	2.1	219,460	1.4
自己株式							
		190,212	1.1	380,966	2.7	190,211	1.3
資本合計		10,533,938	64.2	9,451,566	69.3	10,067,545	67.0
負債・資本合計		16,395,231	100.0	13,638,344	100.0	15,024,485	100.0

## 中間損益計算書

区分	注記 番号	当中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)		前中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		17,728,836	100.0	13,603,420	100.0	28,672,262	100.0
売上原価		12,139,803	68.5	9,302,485	68.4	19,618,728	68.4
売上総利益		5,589,034	31.5	4,300,934	31.6	9,053,533	31.6
販売費及び一般管理費		4,353,055	24.5	3,143,748	23.1	6,857,844	23.9
営業利益		1,235,979	7.0	1,157,186	8.5	2,195,689	7.7
営業外収益							
1 受取利息		10,907		10,306		20,145	
2 家賃収入		96,363		74,729		166,081	
3 コンサルティング 収入		21,390					
3 その他		92,416	221,077	70,250	155,286	130,950	317,177
営業外費用							
1 支払利息		14,151		15,789		28,725	
2 ソフトウェア償却費		2,629		4,262		6,891	
3 貸倒引当金繰入額				2,212		4,053	
4 その他		131,924	148,704	97,215	119,480	231,909	271,579
経常利益		1,308,351	7.4	1,192,993	8.7	2,241,287	7.8
特別利益							
1 固定資産売却益	1					16	
2 投資有価証券 売却益		38,411		29,161		29,161	
3 貸倒引当金戻入益		5,447	43,858	8,863	38,025	3,880	33,058
特別損失							
1 固定資産除却損	2	68,943		1,548		2,878	
2 投資有価証券売却損				314		314	
3 投資有価証券評価損				413		11,109	
4 保険解約損				6,277		6,277	
5 解約違約金	3	68,943	0.4	8,552	0.1	18,000	38,579
税引前中間(当期) 純利益		1,283,266	7.2	1,222,465	8.9	2,235,766	7.8
法人税、住民税 及び事業税		573,643		530,518		930,846	
法人税等調整額		13,971	559,672	228	530,290	4,805	926,041
中間(当期)純利益		723,594	4.0	692,175	5.0	1,309,725	4.6
前期繰越利益		3,083,100		2,181,968		2,181,968	
中間配当額						135,282	
中間(当期)未処分 利益		3,806,694		2,874,144		3,356,411	

## 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	当中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他の有価証券 時価のあるもの 中間会計期間末の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他の有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)  時価のないもの 同左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左	デリバティブ 同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	貯蔵品 先入先出法に基づく原価法	貯蔵品 同左	貯蔵品 同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～56年 車両運搬具 2～6年 工具器具備品 3～20年 (2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(3～5年)に基づく定額法	(1) 有形固定資産 同左  なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～56年 車両運搬具 2～6年 工具器具備品 3～10年 (2) 無形固定資産 同左	(1) 有形固定資産 同左  なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～56年 車両運搬具 2～6年 工具器具備品 3～15年 (2) 無形固定資産 同左
5 繰延資産の処理方法		(1) 新株発行費 支出時に全額費用として処理 (2) 社債発行差金 商法の規定に基づく償還期間で均等償却	(1) 新株発行費 同左 (2) 社債発行差金 同左

項目	当中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、発生時の会計年度に一括して処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、発生時の会計年度に一括して処理しております。</p>
7 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 同左</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 同左</p>
8 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>また、金利スワップ取引のうち、「金利スワップの特例処理」(金融商品に係る会計基準注解(注14))の対象となる取引については、当該特例処理を採用しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p>

項目	当中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <p>ヘッジ手段 ...金利スワップ</p> <p>ヘッジ対象 ...変動金利による借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針 金利変動リスクをヘッジする目的で、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>同取引は、社内規程に基づき、所轄担当部署が行っており、個々の契約について内部監査担当者が手続及び取引の妥当性を検証しております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引 ヘッジ対象及びヘッジ手段については、毎決算期末(中間期末を含む)に個別取引毎のヘッジ効果を検討しておりますが、ヘッジ対象とヘッジ手段について元本、利率、期間等の重要な条件が同一である場合には、本検証を省略することとしております。</p>	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引 同左</p>	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引 同左</p>
9 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によるしております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

## (追加情報)

当中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が30,000千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が30,000千円減少しております。</p>		



## 注記事項

## (中間貸借対照表関係)

当中間会計期間末 (平成17年3月31日)	前中間会計期間末 (平成16年3月31日)	前事業年度末 (平成16年9月30日)																																										
<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>227,838千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>606,469</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>834,307千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,750,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>285,552</td> </tr> <tr> <td>(うち1年以内返済予定長期借入金 75,568)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,035,552千円</td> </tr> </table>	建物	227,838千円	土地	606,469	計	834,307千円	短期借入金	1,750,000千円	長期借入金	285,552	(うち1年以内返済予定長期借入金 75,568)		計	2,035,552千円	<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>237,933千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>606,469</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>844,402千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>650,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>361,120</td> </tr> <tr> <td>(うち1年以内返済予定長期借入金 75,568)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,011,120千円</td> </tr> </table>	建物	237,933千円	土地	606,469	計	844,402千円	短期借入金	650,000千円	長期借入金	361,120	(うち1年以内返済予定長期借入金 75,568)		計	1,011,120千円	<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>232,775千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>606,469</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>839,244千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>323,336</td> </tr> <tr> <td>(うち1年以内返済予定長期借入金 75,568)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,323,336千円</td> </tr> </table> <p>2 平成16年10月1日設立の㈱フルキャストファナンスに対する新株式払込金10,000千円が含まれております。</p>	建物	232,775千円	土地	606,469	計	839,244千円	短期借入金	1,000,000千円	長期借入金	323,336	(うち1年以内返済予定長期借入金 75,568)		計	1,323,336千円
建物	227,838千円																																											
土地	606,469																																											
計	834,307千円																																											
短期借入金	1,750,000千円																																											
長期借入金	285,552																																											
(うち1年以内返済予定長期借入金 75,568)																																												
計	2,035,552千円																																											
建物	237,933千円																																											
土地	606,469																																											
計	844,402千円																																											
短期借入金	650,000千円																																											
長期借入金	361,120																																											
(うち1年以内返済予定長期借入金 75,568)																																												
計	1,011,120千円																																											
建物	232,775千円																																											
土地	606,469																																											
計	839,244千円																																											
短期借入金	1,000,000千円																																											
長期借入金	323,336																																											
(うち1年以内返済予定長期借入金 75,568)																																												
計	1,323,336千円																																											
<p>3</p>	<p>3 保証債務 関係会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。 ㈱フルキャスト テクノロジー 29,870千円</p>	<p>3</p>																																										
<p>4 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行11行と当座貸越契約を締結しております。 当中間会計期間末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額の総額</td> <td>11,050,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行額</td> <td>2,800,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>8,250,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	11,050,000千円	借入実行額	2,800,000	差引額	8,250,000千円	<p>4 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約を締結しております。 当中間会計期間末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額の総額</td> <td>6,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行額</td> <td>1,200,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>4,800,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	6,000,000千円	借入実行額	1,200,000	差引額	4,800,000千円	<p>4 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座貸越契約を締結しております。 当期末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額の総額</td> <td>6,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行額</td> <td>1,800,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>4,700,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	6,500,000千円	借入実行額	1,800,000	差引額	4,700,000千円																								
当座貸越極度額の総額	11,050,000千円																																											
借入実行額	2,800,000																																											
差引額	8,250,000千円																																											
当座貸越極度額の総額	6,000,000千円																																											
借入実行額	1,200,000																																											
差引額	4,800,000千円																																											
当座貸越極度額の総額	6,500,000千円																																											
借入実行額	1,800,000																																											
差引額	4,700,000千円																																											

## (中間損益計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
1	1	1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 工具器具備品 16千円
2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物 9千円 車両運搬具 211 工具器具備品 1,336 ソフトウェア 67,388 計 68,943千円	2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物 115千円 車両運搬具 398 工具器具備品 1,034 計 1,548千円	2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物 370千円 車両運搬具 423 工具器具備品 2,084 計 2,878千円
3	3	3 解約違約金は運営委託契約の期間満了前に早期解約したことによる違約金であります。
4 減価償却実施額 有形固定資産 92,391千円 無形固定資産 56,886千円	4 減価償却実施額 有形固定資産 55,666千円 無形固定資産 77,150千円	4 減価償却実施額 有形固定資産 136,171千円 無形固定資産 150,434千円

## (有価証券関係)

当中間会計期間、前中間会計期間及び前事業年度いずれにおいても、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

## (重要な後発事象)

当中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
	<p>1 株式の分割</p> <p>平成16年3月8日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行いたしました。</p> <p>(1) 株式分割の目的</p> <p>当社株式の流動性向上を図るとともに、1株当たりの投資金額を引下げ、個人投資家層の拡大を目的とするものであります。</p> <p>(2) 株式分割の概要</p> <p>平成16年5月20日付をもって普通株式1株を2株に分割する。</p> <p>分割により増加する株式数 普通株式 137,982株</p> <p>分割方法</p> <p>平成16年3月31日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割する。</p> <p>配当起算日 平成16年4月1日</p>	

当中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)																		
	<p>2 株式交換</p> <p>平成16年3月8日開催の当社取締役会の決議に基づき株式交換契約を締結し、当社は、(株)アパユアーズを株式交換により完全子会社とすることといたしました。</p> <p>なお、株式交換による株式の発行は、当社は商法358条1項の規定により、株主総会の承認を得ずに行います。</p> <p>株式交換に関する事項は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 株式交換の目的 相互に不足する経営資源を補い合い、両者の経営体質の強化と成長を図るためであります。</p> <p>(2) 株式交換の日 平成16年6月1日</p> <p>(3) 株式交換比率</p> <table border="1" data-bbox="651 943 992 1055"> <thead> <tr> <th></th> <th>当社</th> <th>(株)アパユアーズ</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式交換比率</td> <td>1</td> <td>0.6812</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 株式交換により移転する代用自己株式数 普通株式 2,765.56株</p> <p>(5) 完全子会社となる会社の概況 名称 (株)アパユアーズ 事業内容 軽作業請負業</p> <p>(平成15年5月期)</p> <table border="1" data-bbox="651 1305 992 1469"> <thead> <tr> <th colspan="2">(単位：千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売上高</td> <td>2,178,090</td> </tr> <tr> <td>経常利益</td> <td>33,503</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td>50,762</td> </tr> <tr> <td>総資産額</td> <td>525,223</td> </tr> <tr> <td>純資産額</td> <td>263,853</td> </tr> </tbody> </table>		当社	(株)アパユアーズ	株式交換比率	1	0.6812	(単位：千円)		売上高	2,178,090	経常利益	33,503	当期純利益	50,762	総資産額	525,223	純資産額	263,853	
	当社	(株)アパユアーズ																		
株式交換比率	1	0.6812																		
(単位：千円)																				
売上高	2,178,090																			
経常利益	33,503																			
当期純利益	50,762																			
総資産額	525,223																			
純資産額	263,853																			